

設 立 趣 意 書

- (1) 近年開発途上国、特に産油国等においては、「国造り」のための総合的な開発計画の推進に力を入れており、なかんずく、インフラストラクチュアとして重視されつつある電気通信設備については、その整備、拡充が早急に進められようとしている。
- (2) これらについてのプロジェクトは、総合開発計画の一環としての計画の策定から完成後の保守、運用方法、訓練にいたるまでの一貫したコンサルティングを必要とし、しかもこのコンサルタントの契約は入札によるのが一般化している。

さらに、このコンサルティングの適否は、計画設計段階のみならず、施工段階、ひいては、保守、運用の段階まで重大な影響を及ぼすため、これを受け持つコンサルタント機関は、高度の技術力はもとより、真に相手国の国益に沿うべき中立公正な立場が要求される。

日本電信電話公社、国際電信電話株式会社及び日本放送協会は、本来中立的な立場にあり、優れた人材と高度な技術をもつゆえに、このようなコンサルタント活動を行う機関として最も適するが、現在のところ、これらの機関はその性格から競争入札によるコンサルタント契約に積極的に応じ得る体制にはなく、また現存する民間の通信コンサルタント企業は、その人材と技術に限度があるため、大規模かつ多岐にわたる総合コンサルタント活動は実施し得ない実情にある。さらに、国際協力事業団による海外コンサルティング協力は、条約その他国際約束に基づく政府ベースの協力に限られているため、開発途上国のこのような要望に十分応じられない現状にある。

一方、西欧諸国においては、早くからフランスのソフレコム、スウェーデンのスウェッテル、最近では、西ドイツのデテコン（ドイチェ・テレポスト・コンサルティング）等の電気通信コンサルタント企業が設立され、これらの企業を通じて政府または政府関係機関の人材と技術を動員できる体制ができています。また米国でもABI（アメリカン・ベル・インターナショナル）が設立されていて、ベル・システムの人材と技術を結集できる体制にある。こうしたコンサルタント活動体制における彼我の差が我が国の通信分野における国際協力の推進に少なからず影響を及ぼしていることは否定できない。

このような現状をふまえ、開発途上国からの熾烈な要望に的確に答えるため、我が国においても政府、政府関係機関等に集積されているそれぞれの技術等を活用し得る

中立性、機動性を備えた総合コンサルティング業務を提供できる体制の確立が急務となっている。

(3) 我が国の通信に関するソフトウェア及びハードウェアの技術に対する世界の関心はとみに高まりつつあり、この分野での我が国に対する協力期待は極めて大きい。

開発途上国の通信プロジェクトに対する協力を円滑に進めて行くためには、開発途上国からの協力依頼を待つ、いわゆる受身な形だけではなく、我が国から積極的にコンサルティング実施のため必要な事前調査、海外通信関係要人の招へい、海外技術者の研修、日本の通信技術の紹介、あっせん、その他具体的プロジェクトに対する、より広範なプロジェクト協力活動を行う能動的体制をとることが極めて重要である。

(4) 以上のような背景下にあつて、海外諸国の熾烈な要望に応え、かつ、通信分野における我が国の国際協力体制の強化を図るため、ここに財団法人 海外通信・放送コンサルティング協力を設立しようとするものである。

昭和53年1月27日

財団法人 海外通信・放送コンサルティング協力
設 立 者 一 同

(付表) 我が国海外コンサルタントの欧米との比較

	日 本	欧 米
歴 史	<ul style="list-style-type: none"> ・極めて浅い 	<ul style="list-style-type: none"> ・植民地時代からの経験ノウハウの蓄積がある
役 割	<ul style="list-style-type: none"> ・技術ノウハウ提供の補完的役割 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画・立案段階から活用
社 会 的 地 位	<ul style="list-style-type: none"> ・低い 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会的位置付けが確立しており、地位は高い
政 府 と の 関 係	<ul style="list-style-type: none"> ・労務提供型 ・情報交換が一方的 	<ul style="list-style-type: none"> ・役割分担が明確 ・情報交換が双務的
業 界 体 質	<ul style="list-style-type: none"> ・縦割り ・倫理綱領を有していない 	<ul style="list-style-type: none"> ・中立的体質が確立 ・倫理的体質が確立
経 営 基 盤	<ul style="list-style-type: none"> ・規模が小さく、利益率が低い ・終身雇用性による固定的人材確保も利益率を経過させる原因 	<ul style="list-style-type: none"> ・一般的に経営規模が大きい ・規模は小さくとも専門分野に特化しており、利益率は高い
市 場	<ul style="list-style-type: none"> ・国内市場指向 ・海外受注は ODA 依存型 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際機関を含め海外市場の比重が高い
コンサルティング機能	<ul style="list-style-type: none"> ・ハードは強いが、ソフトは弱い ・語学力が弱い 	<ul style="list-style-type: none"> ・ハード、ソフトのバランスのとれたコンサルティング機能 ・専門分野に特化